

令和3年社会生活基本調査の概要

参考

調査の目的

国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査し、仕事や家庭生活、地域活動等に費やされる時間など国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること。

調査の概要

調査の沿革

- 昭和51年から、5年周期で実施（令和3年調査は10回目）
- 平成13年から、生活時間の回答方法について、従来のプリコード方式（調査票A）に加え、アフターコード方式（調査票B）を導入

※ 調査票A⇒あらかじめ行動の種類（20分類）が印刷された調査票に、世帯員各人が自分の行動を分類し、時間区分ごとに回答
調査票B⇒世帯員各人に時間区分ごとに行動の内容を自由に回答してもらい、集計の段階で、あらかじめ定められた基準に従って分類

調査期日

- 令和3年10月20日。ただし、生活時間の配分についての調査は、10月16日から24日までの9日間のうちの連続する2日間

調査範囲及び報告者数

- 全国の世帯及び世帯員
 - ・ 調査票A⇒約86,000世帯、世帯員約183,000人
 - ・ 調査票B⇒約5,000世帯、世帯員約11,000人

調査事項

- 調査票A
 - ・ 1日の生活時間の配分（2日間）
 - ・ 過去1年間における主な生活行動（学習・自己啓発・訓練、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽）等
- 調査票B
 - ・ 1日の生活時間の配分（2日間）等

調査組織

総務省 — 都道府県 — 指導員 — 調査員 — 報告者

調査方法

- 調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯は調査票を調査員へ提出又はインターネットで回答

集計事項及び結果公表

- 調査票A（過去1年間における生活行動、1日の生活時間の配分に関する調査結果）⇒ 令和4年8月31日に公表
- 調査票B（1日の生活時間の配分に関する調査結果）⇒ 令和4年12月14日に公表